

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県健康づくり事業団 (長野市稲里町田牧206-1)			代表者	理事長 関 隆 教
設立根拠	民法	設立年	平成12年	県所管部局 (課)	健康福祉部(保健・疾病対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭15年、結核検診を中心に行う財団法人結核予防会長野県支部が設立 昭40年、がん検診を中心に行う財団法人長野県成人病予防協会が設立 平成12年、検診サービスへの新たなニーズに対応した高度な検診体制と効率的な経営基盤の確立を図るため、両団体を統合して設立 がんをはじめとする生活習慣病、結核等各種疾病の予防並びに早期発見及び治療に必要な事業を行うとともに、生活習慣の改善や健康づくりを支援する事業等を行い、もって県民の保健、医療及び福祉の向上に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・ポスター、パンフレットの発行、啓発イベントの開催、市町村等の保健衛生担当者等を対象とした講演会の開催 ・結核、各種がん検診、各種健康診断等の実施 ・健康センターにおける健診(長野、伊那) 事業執行状況を示す主な指標 ・結核検診受診者(人) H23:142,387 H24:140,544 H25:139,926 H26:140,984 ・がん検診受診者(人) H23:350,513 H24:339,533 H25:337,179 H26:331,693 ・健康センター健診受診者(人) H23:17,089 H24:17,461 H25:18,001 H26:17,826				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)			
		・旧結核予防会長野県支部 50,000千円 50%			
		・旧長野県成人病予防協会 50,000千円 50%			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26	
	役員数	常 勤		3(1)	2	1	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		17	17	9	8	
	うち県職員		4	3	3	2	
職員数	常 勤		148	152	152	150	
	うち県職員		0	0	0	0	
		非 常 勤	28	28	31	37	
		常勤職員計	148	154	153	152	
		非常勤職員計	45	45	40	45	
		県職員計(非常勤役員除く)	0	0	0	0	
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	44.0	職員の平均年収(千円)	5,512

\* 次表は26年度の状況で、( )内は25年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		2,804,144	(2,686,997)	県 費 受 入 状 況	補助金	9,553	(41,891)	
	経常費用(B)		2,683,675	(2,570,108)		事業費		(0)	
	経常損益(A)-(B)		120,469	(116,889)		運営費	9,553	(41,891)	
	当期損益		64,629	(110,945)		交付金	0	(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	99.4	(99.4)	正味財産比率	75.9	(73.4)	負担金	0	(0)
	経常比率	102.4	(104.3)	流動比率	345.2	(228.2)	委託料	3,937	(23,516)
	人件費比率	36.3	(37.9)	固定比率	102.7	(109.7)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	0.6	(0.6)	固定長期適合率	83.3	(88.0)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	4.4	(△2.3)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.9	(1.7)				人件費関係費 用(再掲)	9,553	(28,539)

民間(NPO含む)との競合状況

結核・がん等予防のための普及啓発事業は、結核予防会・日本対がん協会長野県支部として実施。結核・各種がん検診、各種健康診断等事業は、長野県厚生農業協同組合連合会などで同様の事業を実施。健康センター・診療所事業は、病院などで同様の事業を実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度末	県救急センター廃止計画の策定	H17年3月	中信地域の救命救急センター設置に合わせ、県救急センターを廃止
H17年度末	県職員派遣の廃止	H17年3月	給与の県費負担職員の派遣は1年前倒して平成16年度をもって廃止、事業団負担の県職員派遣も平成17年12月をもって廃止。
H17年度末	生活習慣病予防知識普及啓発事業補助金の廃止	H17年3月	1年前倒して平成16年度をもって廃止
H25年4月	公益財団法人への移行	H25年4月	県の認可を得て、平成25年4月1日付をもって移行
H26年度末	運営費等補助金の終了	H27年3月	平成16年4月に健康センターが委譲されて以来の補助期間が平成27年3月をもって終了

経営計画等の策定状況	「長野県健康づくり事業団 第2期中期経営計画～受診者目線にたった、受診者満足度の高い健診を追求し、信頼される健診機関を目指す～」(計画年度:平成25年度～29年度)を実施する中で、各所の改善目標を定め実施するとともに、事務事業全体の見直しを進めた。
情報公開の取組状況	「公益財団法人長野県健康づくり事業団情報公開規程」により対応(長野県情報公開条例と同内容)

監査等結果	会計事務所の公認会計士による、公益法人会計基準の適合性についての調査を実施。いくつかの改善事項の指摘を受け、決算までに修正を済ませた。今後の対応事項については、27年度中に改善していく予定。
-------	---

団体の課題等	<p>〔団体記載欄〕</p> 政府の経済対策や海外経済の回復などにより、景気は回復に向かい雇用を中心に緩やかに持ち直してきたが、消費税増税による駆け込み需要の反動による後退や、その後の個人消費の回復の遅れなどが影響する中、県内では2月の豪雪に始まり自然災害が多発した。その中で被災地住民の健診の実施に向け、日程変更などの調整に協力した。事業団の健診事業を取り巻く事業環境は、前年度から引続き胃検診の減少に歯止めがかからないものの、新たに特定健診400人、定期健診1,800人などを新規に受注するなど、概ね順調に推移した。また、前年度に引続き収支改善に向けた取組みもあり、当期損益は64,630千円となった。今後も職員等の有効活用による人件費の抑制など収支の改善に努め、公益法人として透明かつ効率的な事業運営と安定した経営を継続してまいりたい。	<p>〔県記載欄〕</p> 当事業団においては、健康事業等売上増の対策、経費削減の取組み及び現状の経営状況に対する職員の意識の共有化を図り、収支の改善に努めた結果、経常損益が平成23年度以降4期連続で黒字となっている。 今後も、受診率向上につながる普及啓発活動を行うとともに、市町村・事業所等のニーズを的確に把握し、効率的な事業運営を行う必要があると認められる。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益財団法人長野県健康づくり事業団

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	2,696,072	2,686,997	2,804,144
	うち基本財産運用益	1,470	1,470	1,472
	うち受取会費	766	742	747
	うち事業収益	2,607,099	2,605,813	2,742,490
	うち受取補助金等	44,630	46,565	24,153
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	44,493	41,891	9,553
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	2,629,336	2,570,108	2,683,675
	うち事業費	2,612,889	2,554,726	2,666,553
	うち公益事業費	2,612,889	2,554,726	2,666,553
	うち給料手当	996,081	969,606	967,387
	うち管理費	16,447	15,382	17,123
	うち役員報酬	1,566	1,478	1,464
うち給料手当	5,005	3,970	4,124	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	66,735	116,889	120,469	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	3,777	5,944	55,840	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 3,777	△ 5,944	△ 55,840	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	62,958	110,945	64,629	
一般正味財産期首残高 (H)	2,567,700	2,630,658	2,741,603	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	2,630,658	2,741,603	2,806,232	
指定増減正味の部財産				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	62,958	110,945	64,629	
正味財産期首残高 (N)	2,567,700	2,630,658	2,741,603	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,630,658	2,741,603	2,806,232	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	782,646	730,324	815,401
	うち現金預金	516,537	461,234	570,745
	固定資産	2,726,878	3,006,323	2,883,375
	基本財産	100,000	100,000	100,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	1,678,231	1,702,167	1,685,638
	うち退職給与引当資産	683,864	674,999	656,343
	うち減価償却引当資産	944,367	944,367	896,495
	乳がん検診車取得積立資産	50,000	0	0
その他の固定資産	948,646	1,204,156	1,097,737	
資産合計	3,509,524	3,736,647	3,698,776	
負債	流動負債	195,002	320,044	236,200
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	173,590	282,683	150,550
	固定負債	683,864	674,999	656,343
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	683,864	674,999	656,343	
負債合計	878,866	995,043	892,543	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	2,630,658	2,741,603	2,806,233
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000
うち特定資産への充当額	994,368	1,027,168	1,029,295	
正味財産合計	2,630,658	2,741,603	2,806,233	
負債及び正味財産合計	3,509,524	3,736,646	3,698,776	